



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 NCD株式会社

上場取引所

東

コード番号 4783 URL

4783 URL https://www.ncd.co.jp/

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 有

表 者(役職名) 代表取締役社長

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

		\ '	0.774.1.104	1,111,1	/J-D////			
売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14, 940	1. 2	1, 061	△24.4	1, 073	△24.8	703	△26.8
2025年3月期中間期	14, 759	24. 0	1, 404	55. 9	1, 426	57. 1	960	59. 9

(注)包括利益 2026年3月期中間期 614百万円(△36.7%) 2025年3月期中間期 970百万円(52.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	85. 97	_
2025年3月期中間期	117. 42	_

(2) 連結財政状態

(= / X= (A A A A A A A A A			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15, 885	8, 165	50. 9
2025年3月期	16, 095	7, 854	48. 4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 8,090百万円 2025年3月期 7,785百万円

2. 配当の状況

— · HO — · · P (1) 0								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期	_	33. 00	_	37. 00	70.00			
2026年3月期	_	60.00						
2026年3月期(予想)			_	60.00	120.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円 %	百万円	%	百万円 %	円 銭
	31,000	3. 0	2, 450 △12. 8	2, 450 △14	. 1	1,650 △13.4	201.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年11月7日)公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	8,800,000株	2025年3月期	8, 800, 000株
2026年3月期中間期	619, 838株	2025年3月期	619, 838株
2026年3月期中間期	8, 180, 162株	2025年3月期中間期	8, 180, 200株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	. 当中間決算に関する定性的情報	. 2
	(1)経営成績に関する説明	. 2
	(2) 財政状態に関する説明	. 3
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2.	. 中間連結財務諸表及び主な注記	. 4
	(1) 中間連結貸借対照表	. 4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	. 6
	(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	. 8
	(継続企業の前提に関する注記)	. 8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 8
	(セグメント情報等の注記)	. 8
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	. 9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、IT投資は堅調に推移しており、生成AIの更なる活用も推進されています。また、レガシーシステムのクラウド移行やオープン化の動きが見られています。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等により人件費が増加傾向にあり、中途採用市場での競争も厳しさを増しています。このような中、当社グループでは高度IT人材の育成、即戦力となる中途採用を推進するとともに、生成AI等のPoC実施、ニアショア活用、子会社とのシナジー創出などに注力することで、今後も顧客ニーズの多様化に柔軟に対応してまいります。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、引き続き既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

駐輪場業界におきましては、都市再開発等に伴う駐輪場の新規開設の発生時期にはばらつきがあるものの、人手不足に伴う駐輪場の無人化や、駐輪場老朽化に伴う機器の入替など、今後も堅調な需要が見込まれます。当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」や、豊富な実績により培ったコンサルティング力や高品質なサービスを強みに、引き続き確実な受注獲得に努めてまいります。また、近年では収益性向上を目指し、駐輪場の料金改定、自治体戦略の推進、外部委託業務の内製化、IT技術の活用によるコスト削減など、様々な施策を通じて強固な財務基盤を築いてまいりました。今後もプライシングモデルの確立による機動的な料金改定の実施や、駐輪場データの分析・活用による合理的な駐輪場展開など、データドリブンによる効率的な駐輪場運営を加速させてまいります。

当中間連結会計期間につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において大型案件が終了したことや、上期に予定していた案件が下期から来期にかけてずれ込む見込みであるため、売上高は前年並みにとどまりました。一方で、パーキングシステム事業においては、駐輪場利用は堅調に推移しましたが、機器販売が前年同期ほどの高水準には届かなかったことから、減収となりました。利益面では両事業において価格改定を実施しているものの、IT関連事業において、採算性の高い大型案件の終了をカバーするには至っていないことや、同事業の子会社における案件取り込み時期の遅れが継続したこと、パーキングシステム事業における一過性コストの発生などが減益要因となりました。また、全社的な取り組みとして中期経営計画「Vision2026」最終年度における賃上げを含む人的資本経営の積極的な推進や新サービス開発に伴う投資を継続していることなどから、前年同期比で減益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、14,940百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益1,061百万円 (前年同期比24.4%減)、経常利益1,073百万円(前年同期比24.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益703 百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社向けアプリケーション保守の拡大、金融業へのクラウド型ワークフローシステムの導入、建設業におけるアプリケーション保守および海外拠点向けシステム要件定義の受注などの新規案件を獲得したものの、大型案件が複数、前期で終了したことや、一部顧客からの戦略的撤退を実施していることから、売上高は前年並みとなりました。利益面におきましては、顧客への価格交渉は継続して進めているものの、人材確保に向けた従業員の賃上げや外注先からの労務費の転嫁要請に適切に対応していることなどからコストが増加していることや、採算性の高い大型案件が終了したことなどが影響し、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高6,255百万円(前年同期比1,4%増)、セグメント利益846百万円(前年同期比7,0%減)となりました。

サポート&サービス事業

製造業における P C のセキュリティ運用業務、小売業のサポートデスク、保険会社のネットワーク構築等を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、システム開発事業と同様、人件費の増加や外部要員費が上昇していることに加え、子会社における案件取り込み時期の遅れが継続したこと等がありましたが、前年並みとなりました。これらの結果、売上高4,789百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益472百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

パーキングシステム事業

料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入は引き続き堅調に推移しています。一方で、機器販売につきましては、第2四半期は大規模な案件が発生しなかったことから、大型案件を獲得した前年同期の水準には届かず、減収となりました。利益面におきましては、自営駐輪場の採算性は向上しているものの、機器販売の減少に加え、通信事業者のサービス終了に伴うネットワーク回線変更や次世代駐輪場開発への投資などにより、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は3,875百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益834百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、15,885百万円となりました。減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産289百万円並びに現金及び預金136百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品107百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、7,720百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金372百万円、未払法人税等237百万円及び株式報酬引当金(固定)132百万円であります。一方、増加した主なものは、退職給付に係る負債211百万円及び株式報酬引当金(流動)164百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、8,165百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績及び足許の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 567, 225	7, 430, 912
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 095, 865	3, 806, 657
商品及び製品	160, 077	143, 642
仕掛品	157, 549	265, 441
その他	605, 559	635, 594
流動資産合計	12, 586, 277	12, 282, 248
固定資産		
有形固定資産	1, 293, 059	1, 267, 328
無形固定資産		
のれん	73, 164	52, 260
その他	197, 519	193, 998
無形固定資産合計	270, 684	246, 259
投資その他の資産	1, 945, 785	2, 090, 030
固定資産合計	3, 509, 528	3, 603, 617
資産合計	16, 095, 806	15, 885, 865
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 069, 642	1, 039, 538
短期借入金	799, 868	849, 901
未払法人税等	657, 014	419, 192
賞与引当金	1, 256, 183	884, 110
株式報酬引当金	_	164, 696
受注損失引当金	1, 869	1, 826
資産除去債務	2, 313	-
その他	1, 954, 528	1, 824, 358
流動負債合計	5, 741, 420	5, 183, 622
固定負債		
役員退職慰労引当金	185, 001	193, 301
株式報酬引当金	132, 600	-
退職給付に係る負債	1, 416, 756	1, 628, 439
資産除去債務	332, 769	341, 812
その他	433, 221	372, 976
固定負債合計	2, 500, 348	2, 536, 529
負債合計	8, 241, 768	7, 720, 151

(単	壮		7	_	Ш	1
1 =	11/	-	\neg		ш	,

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438, 750	438, 750
資本剰余金	1, 019, 556	1, 019, 556
利益剰余金	6, 365, 152	6, 765, 772
自己株式	△229, 315	△229, 315
株主資本合計	7, 594, 142	7, 994, 762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117, 949	171, 703
為替換算調整勘定	8, 255	3, 804
退職給付に係る調整累計額	65, 346	△79, 306
その他の包括利益累計額合計	191, 551	96, 200
非支配株主持分	68, 343	74, 750
純資産合計	7, 854, 038	8, 165, 713
負債純資産合計	16, 095, 806	15, 885, 865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14, 759, 824	14, 940, 638
売上原価	11, 509, 950	11, 790, 176
売上総利益	3, 249, 874	3, 150, 462
販売費及び一般管理費	1, 845, 785	2, 088, 844
営業利益	1, 404, 089	1, 061, 617
営業外収益		
受取利息	1, 843	3, 332
受取配当金	5, 391	5, 153
受取家賃	8, 295	6, 570
補助金収入	1, 250	5, 079
その他	19, 063	4, 729
営業外収益合計	35, 843	24, 865
営業外費用		
支払利息	11, 679	11, 911
その他	1, 779	1, 223
営業外費用合計	13, 458	13, 135
経常利益	1, 426, 474	1, 073, 348
特別利益		
補助金収入	-	12, 000
投資有価証券売却益	23, 506	_
特別利益合計	23, 506	12, 000
特別損失		
固定資産圧縮損		12, 000
特別損失合計	-	12, 000
税金等調整前中間純利益	1, 449, 981	1, 073, 348
法人税等	484, 804	363, 654
中間純利益	965, 176	709, 693
非支配株主に帰属する中間純利益	4, 653	6, 407
親会社株主に帰属する中間純利益	960, 522	703, 286

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	965, 176	709, 693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8, 268	53, 753
為替換算調整勘定	5, 390	$\triangle 4,451$
退職給付に係る調整額	△7, 928	△144, 653
その他の包括利益合計	5, 730	△95, 351
中間包括利益	970, 907	614, 341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	966, 253	607, 934
非支配株主に係る中間包括利益	4, 653	6, 407

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算す る方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効 税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	A ⇒1	調整額	中間連結損益	
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計	(注) 1	(注) 2	計算書計上額 (注) 3	
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6, 165, 889	4, 619, 571	3, 961, 088	14, 746, 548	8, 050	14, 754, 599	_	14, 754, 599
その他の収益	_	_	5, 225	5, 225	_	5, 225	_	5, 225
外部顧客への売上高	6, 165, 889	4, 619, 571	3, 966, 314	14, 751, 774	8, 050	14, 759, 824	_	14, 759, 824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 021	_	_	4, 021	_	4, 021	△4, 021	_
計	6, 169, 910	4, 619, 571	3, 966, 314	14, 755, 795	8, 050	14, 763, 846	△4, 021	14, 759, 824
セグメント利益又は 損失(△)	910, 299	465, 424	944, 798	2, 320, 522	3, 907	2, 324, 430	△920, 340	1, 404, 089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 920,340千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額	
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計	(注) 1	(注) 1	(注) 2	(注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6, 255, 229	4, 789, 416	3, 866, 301	14, 910, 947	20, 716	14, 931, 664	_	14, 931, 664
その他の収益	_	_	8, 973	8, 973	_	8, 973	_	8, 973
外部顧客への売上高	6, 255, 229	4, 789, 416	3, 875, 275	14, 919, 921	20, 716	14, 940, 638	_	14, 940, 638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8, 071	976	_	9, 047	_	9, 047	△9, 047	_
計	6, 263, 301	4, 790, 392	3, 875, 275	14, 928, 968	20, 716	14, 949, 685	△9, 047	14, 940, 638
セグメント利益又は 損失(△)	846, 348	472, 645	834, 744	2, 153, 738	4, 311	2, 158, 050	△1, 096, 433	1, 061, 617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 1,096,433千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間(自 2025年4月1日		
	(自 2024年4月1日			
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)		
減価償却費	183,642千円	207,698千円		
のれんの償却額	20,904千円	20,904千円		